

氏名（本籍）	水野 雅之
学位の種類	博士（心理学）
学位記番号	博甲第 7481 号
学位授与年月	平成 27 年 3 月 25 日
学位授与の要件	学位規則第 4 条第 1 項該当
審査研究科	人間総合科学研究科
学位論文題目	サポート資源の認知と活用が進路選択および就職活動に及ぼす影響

主査	筑波大学教授	博士（心理学）	濱口 佳和
副査	筑波大学教授	博士（心理学）	沢宮 容子
副査	筑波大学教授	医学博士	斎藤 環
副査	茨城県立医療大学准教授	博士（心理学）	佐藤 純

## 論文の内容の要旨

### （目的）

本研究では、進路選択や就職活動に伴う不安とその不安による悪影響を緩和する要因として、サポート資源の認知と活用に着目し、以下の 3 点を明らかにすることを目的とした。(1)進路選択・就職活動の場面に即したサポート資源の認知と活用を測定する尺度の開発、(2)サポート資源の認知と活用が進路選択および就職活動に及ぼす影響を、Cohen & Wills (1985) のソーシャルサポートの機能モデルを援用して、認知と活用の機能の違いから解明すること、(3)サポート資源の認知と活用の促進・阻害要因の検討。

### （対象と方法）

上記の目的を達成するために、本研究では大学生および大学院生計 1200 名を対象に、複数回の質問紙調査と半構造化面接を実施した。また、本研究はすべて、筑波大学人間総合科学研究科研究倫理委員会または筑波大学人間系研究倫理委員会の承認を得て行った。

### （結果）

研究 1・研究 2 では、予備調査を経て進路選択ならびに就職活動中のサポート資源認知尺度および活用尺度を作成し、それぞれの因子構造、信頼性・妥当性の検討を行った。その結果、一部下位尺度を除き、いずれの尺度も良好な統計的特質を備えた尺度になった。

研究 3 では、進路選択に関するサポート資源の認知が進路選択不安に与える影響を検討した。その結果、友人資源の認知が「自己理解不安」を予防的に低減すること、友人資源の活用が「職業理解不安」を抑制することなどが明らかにされた。

研究4では、就職活動中のサポート資源の認知が就職活動不安に与える影響を検討した。その結果、先輩資源の認知が「就職活動不安」を予防的に低減し、「就職活動不安」が喚起された際、先輩資源と父親資源の活用が不安を抑制することが明らかにされた。

研究5では、「友人」、「大学教員」、「インターネット」の各資源に注目し、促進要因と抑制要因の検討を行った。その結果、「援助要請スキル」の3下位尺度は「大学教員からのサポートの認知」を除いて、直接的にまたは間接的に資源の認知および活用を促進することなどが明らかにされた。

研究6では、進路選択に関する有効なサポート資源として「父親」に注目し、その促進要因・抑制要因の検討を行った。その結果、両親が職業人としてのモデルになる場合や積極的に職業選択に関与する場合、父親からのサポートの認知と活用が高まることが示された。

研究7では、「先輩」に注目し、その促進要因と抑制要因を検討した。その結果、「援助要請スキル」の「適切な援助者の選択」が先輩からのサポートの認知を高めることなどが明らかにされた。

研究8では、「父親」に注目し、その促進要因・抑制要因として、「両親の仕事への態度認知」を取り上げ、検討を行った。その結果、両親が職業人としてのモデルになる場合や積極的に職業選択に関与する場合、父親からのサポートの認知と活用が高まることが示された。

#### (考察)

本研究の結果から Cohen & Wills (1985) のモデルで示唆されたように、サポート資源の認知とサポート資源の活用には異なる機能が備わっていることが示された。進路選択場面では、友人からのサポート認知が、就職活動場面では、先輩からのサポート認知が、それぞれ進路選択場面と就職活動で不安を緩和する予防的効果がみられた。進路選択場面では、不安が喚起された際に、父親や大学教員からのサポートの活用、インターネットの活用による対処が抑制される結果もみられた。資源の認知と活用を促すには、①援助要請スキルを高めること、②些細な問題でも援助要請を行うこと ③大学生活では様々な場に出ていくこと、④両親が子どもの進路選択や就職活動に積極的に関わり、職業人としてのモデルを示すことの有用性が明らかになった。

## 審査の結果の要旨

#### (批評)

大学生の進路決定と就職活動をそれぞれサポートする資源の認知と活用を測定する尺度を開発した点、Cohen & Willis(1985)モデルを用いてこれらの資源の不安抑制機能を明らかにした点、サポート資源認知と活用を促進するための要因を明らかにした点は、厳しい環境下で就職活動を強いられている日本の若者の理解と支援に重要な示唆をもたらすものと評価できる。一部に課題を残しつつも、全体としては新しい知見を提供しつつ、よくまとまった論文と評価できる。

平成27年1月7日、学位論文審査委員会において、審査委員全員出席のもと論文について説明を求め、関連事項について質疑応答を行い、最終試験を行った。その結果、審査委員全員が合格と判定した。

よって、著者は博士（心理学）の学位を受けるのに十分な資格を有するものと認める。